

令和3年度地域包括支援センター事業評価 様式

(常盤平) 地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

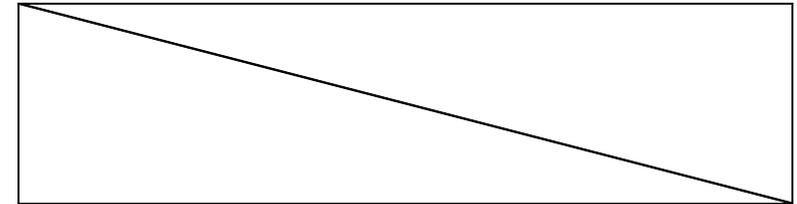
評価項目		回答欄	行政評価	特記項目
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4.05	<div style="border: 1px solid black; height: 400px; width: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, #ccc 49%, #ccc 51%, transparent 51%);"></div> </div> <p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数 ○ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ○ 地域住民からの虐待通報が上がっているか ○ 令和3年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ○ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる		
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる		
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる		
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる		
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる		
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。(最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる		
	キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く	4項目以上で改善(又は達成)出来ている		

②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4		
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる			
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる			
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる			
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和3年度の取組が対象】	いる			
③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	3.14		
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和3年度4月末時点)	いる			
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いる			
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる			
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる			
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している			
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	5		回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	①		36	点
		②		25	
③		33			
④		36			
⑤		21			
⑥		29			
⑦		29			
⑧		30			
合計		239			
平均	29.88				

「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】 本年度は、薬局や商店等にてアウトリーチブースを出して相談を受けた。特に事務所まで遠く高齢化率が高く独居が多い地区を3拠点設け定期的に相談を行った。要介護状態でなくても、気になる人には、介護予防教室や認知症予防教室へ誘い、DASCによる訪問も利用し、定期的にニーズを把握した。薬局や商店へ相談ブースを出すことで65歳以下の方への普及啓発活動を行うことができています。 日頃の相談受付の他、地域の民生委員、相談協力員、オレンジ協力員、ふれあい相談室、中核支援センター、警察、消費者センター、法テラス、法律家、介護サービス事業所などの関係機関、病院のソーシャルワーカーなどと連携を図っている。自ら相談してこない利用者のニーズ把握のため、地域の住民に引きこもり高齢者の情報をもらうようしている。相談があった場合は感染予防対策を行ったうえで、同行訪問して実情を把握しアセスメントを行っている。
「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】 アウトリーチで相談を受けた気になる方に対し、次の出張包括を知らせ継続的に来てもらうようにした。 介護予防教室や認知症予防教室へ誘い、DASCによる訪問も利用し、定期的な見守りができるように工夫した。専門職との連携を図り、また地域住民から実情を把握し必要な機関、またはサービスに繋げている。 地域包括の相談窓口まで来ることができない高齢者や来る気のない高齢社に向けて出張包括を毎月2回複数の場所で実施した。とくに高齢化率や独居率の高い牧の原地区に出張回数を増やし実施。継続的に行うことで1回/月の開催日を目指して相談に来られた方や、事前予約をして出張包括の場所に来る方がいた。出張包括では、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士による身体測定や口腔ケアや栄養ケアの指導も実施した。
「オ」が「いる」場合、その研修内容を記載【自由記載】 R3.5.14 地域包括ケア職員向け研修会 R3.5.22 松戸プロジェクトワークショップの今後の進め方について R3.6.7 令和3年度松戸市居宅介護支援事業所集団指導 R3.7.8 高齢者虐待における深刻度調査説明会 R3.7.21 児童の進路に向けて R3.8.1 新型コロナウイルス公開講座 R3.8.18 『発達障害・行動障害基本の学び』 R3.9.14 オンライン認知症サポーター養成講座 R3.9.15 相談支援事業所連絡会研修サボサボ R3.10.7 コロナ禍を踏まえた認知症の方の生活支援 予防と共生の観点から R3.10.20相談支援事業所連絡会研修サボサボ 「関係機関とのスムーズな連携について」 R3.10.24令和3年度主任介護支援専門員更新研修 R3.10.28第1回地域包括支援センター合同研修会 R3.11.23松戸市虐待対応機関合同勉強会 R3.12.6千葉県高齢者虐待防止対策研修 R3.12.6令和3年度 松戸市介護予防ケアマネジメント研修 R3.12.17合同研修 高齢者に多い精神科疾患の病状を踏まえた情報収集のポイント R4.1.24高齢者虐待専門職向け研修 アンガーマネジメント R4.2.15千葉県認知症コーディネーター地域支援員フォローアップ研修 R4.2.15居宅介護支援事業所等研修会 R4.2.22令和3年度 困難事例対応法務研修～支援者死亡のその後～ R4.2.22 千葉県チームオレンジコーディネーター研修 R4. 3.2高齢者虐待防止に関わる養護者支援 ～養護者タイプ別支援モデルの活用～ R4. 3.2令和3年度第3回千葉県キャラバンメイトスキルアップ研修 R4.3.14チームオレンジ報告会

④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	

⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。	4	4
評価の根拠 ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	



2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	4	3.6
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新をしているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「工」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>【種類】 出前盆踊り隊…盆踊りの自主練習の会。夏祭りや地域の催し物などに呼ばれると出かけていき地域住民と一緒に踊ることもある</p> <p>【特徴】 講師などはおらず、盆踊りが好きな人や興味を持った方を中心にDVDを見るなど工夫して自主活動している。連絡調整は全員メールでのやり取りを行えるよう工夫した</p> <p>【開催回数(週・月〇回)】 3～4回/月 公共施設などで練習している</p> <p>【会議内容等】 練習日、練習曲、会員募集などについて毎月話し合いがある。</p>

評価の根拠	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内	154	ヶ所
		圏域外	22	ヶ所
		合計	176	ヶ所
	エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。		1	団体
	オ. 社会資源の運営支援を目的として、会議(オンライン含む)に出席した延べ回数。		53	回
②相談内容の把握・分析を行っているか。			4	
	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。		いる	
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。		いる	
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。		いる	
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。		いる	
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。		いる	

「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(○月○日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】

【種類】
はなみずきの会(介護予防体操グループ)

【会議開催日】
R3.4.7, R3.4.21, R3.5.19, R3.6.16, R3.7.21, R3.8.18, R3.9.15, R3.9.22, R3.10.20, R3.11.17, R3.12.15, R4.1.19, R4.2.16, R4.3.16, R4.3.24

【会議内容等】
会場の予約状況の確認、伝達、参加者の人数・会費の確認、地域包括イベントの紹介、半期に一度会計監査を実施

【種類】
あるき隊(介護予防体操グループ)

【会議開催日】
R3.4.30, R3.8.27, R3.12.24, R4.3.18

【会議内容等】
体力測定、運営支援(係の交代・引継ぎ、報告書類の作成支援)

【種類】
カフェゆうかり(認知症カフェ)

【会議開催日】
R3.4.5, R4.4.12, R3.5.17, R3.5.24, R3.6.21, R3.6.28, R3.7.12, R3.7.26, R3.8.23, R3.9.13, R3.10.4, R3.11.1, R3.11.15, R3.12.6, R3.12.20, R4.1.17, R4.2.14, R4.3.14

【会議内容等】
会場の予約の確認、次回の手芸作品の確認、体調の悪いオレンジ協力員不在の場合の対応、会計の確認

【種類】
オレンジパトウォーク(地域見守り活動・介護予防支援)

【会議開催日】
R3.6.11, R3.9.10, R3.10.8, R3.11.12, R3.12.10, R4.1.14, R4.3.11

【会議内容等】
活動日時確認、ポスティング内容の確認、ゴミ拾いを実施するにあたり検討等

【種類】
松戸市オンライン体験講習会(オンライン普及・認知症予防支援)

【会議開催日】
R3.12.17, R3.12.27, R4.1.7, R4.1.11, R4.1.14, R4.1.18, R4.1.21, R4.1.25, R4.1.28

【会議内容等】
次回の開催内容の相談、地域包括イベントの案内、講習会終了後の相談

評価の根拠

カ. 分類別の相談件数
 (高齢者1000人当たりの件数)
 a.本人又は親族への支援
 b.本人又は親族以外の機関への支援

a.本人又は親族への支援 (件数)	
介護に関する相談	3621
退院後の生活に関する相談	404
健康・医療に関する相談	1494
認知症に関する相談	891
経済的相談	771
介護予防に関する相談	512
家族調整に関する相談	317
権利擁護に関する相談	268
諸制度や地域の社会資源に関する相談	486
日常生活(家事・外出等)に関する相談	291
人・地域との交流に関する相談	212
安否確認(見守り含む)	233
介護者の離職防止に関する相談	39
多分野に関する相談	103
その他	156
総計	9798
高齢者1000人当たりの件数	660.8
b.本人又は親族以外の機関への支援 (件数)	
介護に関する相談	3106
退院後の生活に関する相談	564
健康・医療に関する相談	1483
認知症に関する相談	728
経済的相談	875
介護予防に関する相談	199
家族調整に関する相談	325
権利擁護に関する相談	608
諸制度や地域の社会資源に関する相談	488
日常生活(家事・外出等)に関する相談	165
人・地域との交流に関する相談	111
安否確認(見守り含む)	193
介護者の離職防止に関する相談	15
多分野に関する相談	125
その他	209
総計	9194
高齢者1000人当たりの件数	620.1

③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	週1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは全てモニタリング予定表を市に提出している	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が5人以上	

<p>「イ」が週1回・月1回・不定期で実施している場合、具体的内容を記載(共有方法・記録の有無など)</p> <p>【共有方法】 毎日開催している朝ミーティング時、前日の新規相談内容や緊急性など情報共有している。支援困難ケースではミーティング時に進捗状況を報告相談し3職種ならではの意見を出して具体策を検討している。複数担当制をとっている。担当したケースを終結する際は支援内容と状況を共有し、終結の判断また、終結の基準も明確にしている。</p> <p>【記録の有無】 支援が複数回に及ぶときはフェースシートの作成と共に、支援経過記録をPC上に作成し、担当者が不在時でも閲覧できるようにしている。</p> <p>「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 【具体的な連携先】警察、障害福祉課、ほっとねっと、社会福祉協議会、生活支援コーディネーター、しぐなるあひず、松戸市成年後見支援センター(社協)法テラス、生活支援課、子ども家庭相談課、基幹相談支援センター、自立相談支援センター、フードバンク、NPO、動物保護団体、保健所、在宅介護医療連携センター、医療機関</p>

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用を促進しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4		3.73
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止市民向け講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a開催回数	2	回
		b参加者数	226	人
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	いる		
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※全地域包括合同の高齢者虐待防止市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる		
エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる			

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】

【俺の焚火】
男性養護者を含む男性の居場所づくりを目的に21世紀の森こもれ陽の森フリーゾーンで焚火を行い、火を囲んで、介護に関する情報提供・近況報告・何気ない会話や交流が持てる場を作った。
男性の居心地の良い場を男性が作っていくことで、介護ストレスや悩みを抱えた男性が息抜きや相談のために参加しやすい社会資源になっている。

【男の家事教室】
男性が手伝うと喜ばれる家事(力の必要な掃除)のノウハウを掃除の専門家に習うことで、男性が家庭外に出る機会を設けていくことを目的に家事教室を行った。今回は参加者4人であったが、ご夫婦での参加もあった。今後も家事を行うことのできる男性を増やし、家事の知識を増やしていくための教室を継続的に設けて、男性同士での交流をもつ機会を提供していく。
男性の家事能力を向上させることで、家庭内での役割・居場所を持てるようになる。男性が突然家事を担うことになってしまった場合の負担軽減にもつながっている。

「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】

【日時】
①R3.6.29 13:30~15:00
②R3.9.8 13:30~15:00
③R4.1.18 10:00~11:30
④R4.2.18 9:30~11:30

【内容】
①認知症サポーター養成講座②認知症予防教室③タブレット教室④社会福祉協議会主催の認知症サポーター養成講座
で認知症の方への対応方法や虐待が疑われる方を発見した際の連絡先の周知を図った。
【対象者等】各講座 講習会の参加者。

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる			
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる			
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる			
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる			
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる			
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる			
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4		3	
評価の根拠	ア. 令和3年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独	2	回	
		合同	4	回	
		合計	6	回	
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数)	合計	348	件	
		高齢者1000人当たりの件数	23.5	件	
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数)	合計	68	件	
高齢者1000人当たりの件数		4.6	件		

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	/
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	

評価の

事例・特記項目
<p>「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事例提供者を選定した後、個別ケア会議で扱いたい事例を聴取する ●総合相談の中で課題が似ている相談が多い時は、各ケースの支援者や関係者に「地域にどんな仕組みや資源があると好ましいか」伺う等、日々の相談からも事例検討のニーズを把握する ●地域ケア会議後のアンケートで次回以降取り扱ってほしいテーマを聴取する
<p>「ケ」が「いる」の場合に、参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士、司法書士、行政書士、成年後見サポートセンター、医師、歯科医師、ケアマネ、介護事業者、薬剤師、理学療法士、医療相談員、民生委員、生活支援コーディネーター、商店 ・NPO協議会、民生委員、地域住民、商店、居宅移行支援員、リユースの事業所、医師、歯科医師、ケアマネ、介護事業者、薬剤師、理学療法士、医療相談員、生活支援コーディネーター
<p>「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <ol style="list-style-type: none"> ①成年後見センター、薬剤師、ケアマネ ②個別ケア会議の際は欠席者に事前に検討内容に対する意見を聞き取りや想定される質問内容の回答をいただいた。地域ケア推進会議の時はグループワークで使用するワークシートと抽出した課題の資料を欠席者や関係者に送り、電話にて説明を行い、記載後返送して貰っている。 ③いただいた意見は会議内で紹介。資料をまとめる際に取り込んでいる。

根拠	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している	
	サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
	シ. 地域個別(自立支援型含む)ケア会議において、写真・映像等を用いて、会議を開催しているか。※検査結果データ、お薬手帳コピー含む	いる	
②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

<p>「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●顔を見合わせた会議が出来ず、名刺交換の機会が失われてしまったため、次第には所属と名前を記載し、会議の最初の時間には必ず自己紹介を行い、意見交換の後に詳しく話を聞きたい場合は個別で連絡がとれるような環境にしている。 ●事例関係者だけでなく、事例の解決の一端になりそうな社会資源を持った組織を招くことで、会議中に解決策「こういった事が出来ず」まで話を発展させられるように勤めている。会議中に「課題に対する〇〇が出来る△△」という繋ぎ方が出来ると、事例提供者だけでなく同じようなケースを抱えた支援者もその機関に相談しやすくなり、会議後も継続的に支援体制が構築されやすい。
<p>「シ」が「実施している」場合、具体的な取組等を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●物が溢れている家に住む高齢者と、物(家具家電)がない家に住む高齢者の対局の事例を検討した際、双方の違いが可視化できるように写真を用いて家の状況を説明した。 ●地域ケア会議から具現化された取り組みについて写真や動画で伝えた。 ●扱った事例に関する医師の取り組みを画像や動画で伝えた。
<p>※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●身寄りのない方に対するリスクへの備えやそのための制度について、まずは支援者が知識を持つ必要があるため、会議に参加していないケアマネにもニュースレターを配布。 ●ケアマネ交流会にて、成年後見制度の説明と、推進会議のニュースレターの説明を行い、個人で行ってもらおう備え、事業所が行うべき備え、支援者が考えるべき備えについて研修を行った。 ●男性の居場所作りや、生活能力向上のため、家事教室や男性向けの企画を多く実施した。 ●成年後見制度やエンディングノートに関する講座を開き、備えに対する普及啓発を行った。 ●高齢者向けスマホ教室の実施 ●オンライン講習会 ●オンライン体操教室、オンライン茶話会 ●集いの場の情報を広く伝えるため、毎月行事計画を作成し各町会に送り、掲示板に掲示している。 ●次年度、そなえフェアを実施するため計画中

6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4		3.4	
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる			
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる			
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる			
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数	6	回	
		延べ人数	9	人	
オ. ケアマネジメント作成件数。	0		件		
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる			
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる			
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる			

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄		行政評価	
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		3		3.9	
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる			
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる			
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる			
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数				
	a.相談支援件数	.相談支援件数	1190	件	
		内、サポート医事業	45	件	
	b.アウトリーチ件数	アウトリーチ件数	3	件	
オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。		いる			

事例・特記項目
/

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄		行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4		3.25
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる		
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる		
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2	件	
	エ. 重点項目 令和3年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数(高齢者人口1000人当たりの件数)	件数	17	
	高齢者1000人当たりの件数	1.1		
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4		2.5
評	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	延べ人数	95	人
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	参加者合計人数 人口10,000人当たりの人数	41 7.7	人

事例・特記項目
<p>「ウ」が「1人以上」の場合は、その詳細(65歳以下 参加者総数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】</p> <p>【開催回数】 4回</p> <p>【日程】 令和3年6月29日、令和3年9月8日、令和4年1月18日、令和4年2月18日</p> <p>【65歳以下 参加者総数】 5名</p> <p>【主な対象者】 広報で募集した一般住民、地域包括の行事に参加した方、認知症の方のご家族、ボランティア希望の方</p> <p>【実施時の工夫点等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の集客方法として、広報、チラシ、町会の掲示板、地域包括が立ち上げた自主グループへの声掛け等、幅広い募集方法を用いることで、いろいろな年代の方に参加していただくことができた。 ・地域包括主催の各種イベントで講座の案内をし、イベントの一環として参加をしていただいた。 ・ご家族で認知症のことを悩んでいる方を対象に個別に声掛けし参加をしていただいた。 ・参加される対象者の年代等に合わせて講座の内容を変更し、認知症のこと、認知症の方の対応を知りたい等、興味を持っていただけそうな内容に重点を置いて実施している。 ・ZOOMで初めて認知症サポーター養成講座を実施をしている。高齢の方が多かったので、長時間画面を見ていて疲れたり飽きたりしないよう、難しい言葉を控えたり、イラストを多く使った内容にしている。 ・ボランティア活動に興味がある方に個別に声掛けをして、講座に参加していただいている。 ・高齢者の相談窓口としての地域包括の紹介、高齢者虐待の話は講座の内容に取り入れている。 ・大型商店、学校で実施する予定もあったがコロナ禍の為中止となってしまった。

価値の根拠	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする	65歳未満参加者	5	人	
	エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。		いる		

「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】

【OHANaproject ～みんなの菜園～】
地域包括裏のスペースを耕し畑にし、土壌改善、種まき(野菜・花)、収穫、無人販売を今年度も実施。プラカードを立て地域の方に意識していただき、植物を通して屋外で大勢の方が集まらずに地域包括・地域住民の交流の場とした。通りすがりの方が声を掛けてくれて「お花がきれいに咲いたわね」「野菜がもう少しでできるわね」等、ちょっとしたところから会話がうまれている。

【オレンジパトワーク】
オレンジ協力員、町会の方、イベントに参加した方が一緒に地域のパトロールに参加していただいた。パトロールをしながら季節にあったチラシ(消費者被害・フレイル等)を配り、啓発活動を行なっている。同時に地域包括の案内のチラシ、オレンジパトワークの目的を書いたメッセージカードも配っている。チラシを配りながらご自身も消費者被害やフレイル予防について意識してくださっている。

【オレンジガーデニングプロジェクト】
認知症ケアバスにつながるQRコードを貼り付けたオレンジガーデニングプロジェクトのポップを作成し花と一緒に植えることで認知症の普及啓発に努めた。

【オレンジ協力員ステップアップ研修】
認知症の理解を促進し、支えあえる街を作るためのオレンジ協力員のステップアップ研修を開催した。

9. 松戸市指定事業等

評価項目	回答欄	行政評価	
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。	4	2.58	
ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	参加者数	661	人
	高齢者1000人当たりの人数	44.6	

事例・特記項目

「ア」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載

- ・実施回数
37回
- ・もっとも効果的だった活動(1つ)

【教室名】
ゆるゆる太極拳

【参加者数】
224人

【日程】
8月12月と祝日をのぞき、5/28が初回で毎月第2・第4の金曜日 10時～11時 計15回

【内容】
高齢者の閉じこもり防止と、交流の機会の確保、運動の習慣化を目的に、月2回1時間の運動をする。講師は太極拳の教室で指導している地域住民に依頼した。場所は地域包括事務所前の広場で、雨天時は商店街アーケード下を利用している。講師が用意した音楽にあわせ、前に立つ講師の動作をまねて太極拳の動作を行った。申し込み受付・当日の検温や受付は当初、地域包括職員が担当したが、年度末近くになると、当日の受付や検温を、参加者やオレンジ協力員の協力を得られるようになった。

【効果】
毎回参加を募集する開催で、初回は参加者9名でスタートしたが、回を重ねるごとに参加者が増えてきた。友人から誘われたり、通りすがりに見かけて参加された方もいる。途中コロナまん延防止措置が取られたが、参加者が一桁になる事はなかった。参加者の地域限定はしておらず、他地域からも申し込みがある。休憩時間に利用者同士で話をされたりと、交流の機会にはなっている。屋外での企画だったが、雨天でも開催できる状況で、運動の意識づけや外出の場となり予防教室として認識されている。

評価の根拠

イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数) ※活動継続者割合(%)=活動継続者数(実数)/教室参加者数(実数)×100	a.参加者人数	44	人
	高齢者1000人当たり人数	3	
	b.活動継続割合	95	%
ウ. ボランティアの育成をしているか。(オレンジ協力員への支援は除く)	いる		

「イ」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載

- ・実施回数
4回
- ・最も効果的だった活動(1つ)

【教室名】
美味しく食べてフレイル予防

【参加者数】
44人

【日程】
8/4、8/31、9/2、9/29

【内容】

1日目

- ・講義「フレイルと低栄養の関係、認知症と口腔機能の関係性について」(歯科医師より)
- ・フレイルチェック測定

①身長・体重・BMI・握力
②イレブンチェック・輪っかテスト
③滑舌テスト
④骨密度・筋肉量

- ・栄養補助食品の説明／お薬のQA
(自宅ワーク)
- 1週間分の食事を記録し地域包括に持参する。

2日目

- ・個人ワークの返却と食事アドバイス(評価)
- ・個別評価での生の声を反映させた総評
- ・フレイル予防の運動について講義
- ・フレイルチェック・イレブンチェック(運動版)・蜘蛛の巣チャート・立ち上がり・片足立ち測定・タイプ別の運動提案

【効果】
測定器を用いたことで今の自身のフレイルの状態を数値で把握することができた。1日目と2日目の間に自身の食生活を記録するワークを実施したことで、食に向き合うきっかけとなり、栄養士からの食生活のアドバイスにより食傾向の把握ができた。食べる事や口腔ケアが認知症やフレイルの予防になることや、運動だけではなく食事の摂取と運動をしなくてはならない事を講義で知ったうえですべてのプログラムを実施したため、参加者は関係性を理解することができ、そのため教室終了後のモニタリングでも栄養に気を付けているという声や、運動と食事のバランスを意識しているという声が聞かれている。参加者の90%以上が教室終了後も何らかの活動に参加しており、栄養士に食事の相談をするという関係が継続している方もいる。

	<p>エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数</p>	<p>1</p>	<p>回</p>	<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カフェ（認知症カフェ）はボランティアが中心になり運営している。ボランティアが企画から考えて運営されている。 ・あるき隊（ストレッチ体操教室）は自主グループとして活動しており、地域包括では会計・書類作成の一部を支援しているのみである。コロナの為活動を休止している期間もあった。 ・はなみずきの会（体操教室）月1回第3水曜。13:00～15:00。地域包括が昨年度立ち上げた体操教室。現在では、講師の依頼・場所の予約・会計・会場設営・掃除を会員が行ない、会を存続させている。 ・オレンジパトウォーク オレンジ協力員の方にもお願いをしているが、地域包括主催の介護予防教室の後に活動を行なっているので、介護予防教室に参加をされた方にも一緒に活動をお願いしている。 ・ゆるゆる太極拳 介護予防教室であるが、他の場所で太極拳の講師を行っている方が、「ゆるい」感じで良かったらとボランティアで太極拳を教えて下さっている。 <p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】</p> <p>介護をしている家族の不安や悩みを、同じ立場の人同士で共有し、情報交換や気持ちを吐き出す事を目的として開催。</p> <p>今回は紙のコップコースターに折り紙で作ったあじさいを貼り、小さな飾り物を作った。作成中には参加者同士の会話もはずみ、介護の情報交換だけでなく気分転換の場となった。</p> <p>会場は駅に近い商業ビルの1階にある地域交流スペースを借りた。バリアフリーで参加者からは好評だった。</p>
<p>②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。</p>		<p>4</p>	<p>4</p>	
<p>評価の根拠</p>	<p>ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。</p>	<p>いる</p>		